

競争入札を行いますので、次のとおり公告します。

令和2年10月15日

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団
理事長 堀 場 厚

1 入札件名

京都コンサートホール デジタル簡易無線機購入

2 業務内容

別紙「京都コンサートホール デジタル簡易無線機購入仕様書」のとおり

3 履行期間

契約締結日から令和2年12月31日まで

4 予定価格

金2,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）

5 仕様書の交付

入札への参加を検討される場合は、業務の仕様書を交付しますので、次項に規定する入札参加資格の確認の申請の前に必ず仕様書の確認をしてください。

(1) 交付方法

ア 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団（以下「当財団」という。）、又は京都コンサートホールホームページからダウンロードしてください。ただし、当該申請書等のダウンロードは、A4サイズの帳票として印刷し使用してください。

イ 京都コンサートホールの事務所（以下「窓口」という。）で交付します。

(2) 交付期間

この公告の開始日時から令和2年10月28日（水）までとし、窓口においては、土曜日、日曜日及び令和2年10月19日（月）を除く、各日午前9時から午後5時までとします。ホームページからのダウンロードについては、交付期間は終日行えます。ただし、窓口、ホームページとも最終日は、午後5時までとします。

(3) 交付場所

ア ホームページ

(ア) 当財団ホームページアドレス

<https://www.kyoto-ongeibun.jp/>

(イ) 京都コンサートホールホームページアドレス

<https://www.kyotoconcerthall.org/>

イ 窓口

京都市左京区下鴨半木町1番地の26 京都コンサートホール内

公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団

事業管理部 コン서트ホール管理課 (担当: 金岩, 植野, 前田)

TEL: 075-711-2980 / FAX: 075-711-2955

6 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4(契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者)の規定に該当しないこと。
- (2) 京都市の令和2年~令和5年度京都市競争入札参加有資格者名簿「物品関係」に記載されていること。
- (3) 京都市内に本店, 支店又は事業所を有すること。
- (4) 入札参加申込の日から開札までの間に, 京都市競争入札等取扱要綱第29条第1項の規定に基づく競争入札参加停止又は当財団において準用する同規定による同様の措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による更生手続又は再生手続を開始している団体でないこと。
- (6) 「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」第2条に掲げる暴力団又は暴力団員, 「京都市暴力団排除条例」第2条に掲げる暴力団員等又は暴力団密接関係者及びそれらの利益となる活動を行う団体でないこと。
- (7) この入札に係る調達役務について, 委託期間中, 仕様書等に定める業務を確実に履行するために必要な能力を有するものであること。

7 入札参加及び資格確認

入札への参加を希望する場合は, 次のとおり書類を窓口へ提出し, 資格審査を受けてください。

(1) 提出書類

ア 入札参加申込書(様式1)

イ 会社概要については, 業務内容及び本店, 事業所の所在地がわかるもので様式は問いません。

(2) 提出方法

必ず窓口まで前号の提出書類を持参してください。

(3) 提出期間

仕様書交付の開始日時から令和2年10月28日(水)までとし, 土曜日, 日曜日及び令和2年10月19日(月)を除く, 午前9時から午後5時まで受付。

(4) 入札参加資格の確認結果の通知

資格の有無について審査した結果については、令和2年10月30日（金）に電話で通知します。その場合において、資格がないと認めた者に対してはその理由を付して通知します。

(5) 入札参加資格確認の取消し

入札参加資格があると認めた者が、落札決定までの間に必要な資格を欠くこととなったとき、又は入札への参加を認めることが不相当であると特に当財団の理事長が認めるときは、資格を取消し、改めてその旨を通知します。

8 入札執行

(1) 日時

令和2年11月6日（金）午前10時から

(2) 場所

京都コンサートホール 会議室（1階）

9 入札及び開札方法

(1) 入札者は、当財団が指定する入札執行日時に入札執行場所に出席し、入札書（様式2）を使用して入札してください。遅刻の場合は欠席扱いとします。

(2) 入札書の各欄には、必要事項を漏れなく記入してください。

(3) 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え、又は撤回をすることは出来ません。

(4) 代表者、又は受任者以外の者（以下「代理人」という。）が入札する場合は、本件入札に関し、代理人を選任した旨を記載した委任状を当財団に提出してください。ただし、代表者、又は受任者の記名押印がある入札書で入札する場合は、委任状の提出は必要としません。

(5) 入札金額は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記入してください。

(6) 入札者、又はその代理人は、1事業者につき1名まで入札執行場所に入室できます。

(7) 入札者、又はその代理人は、入札する際に当財団職員の求めに応じて、身分証明書、又は前4号に掲げる委任状を提示しなければなりません。

(8) 入札者、又はその代理人は、当財団職員の指示があるまで、退出することは出来ません。

(9) 入札書に、積算内訳書（書面任意）を必ず添付してください。

10 入札の無効

別に定めるもののほか、次に掲げる場合は、その者のした入札は、無効とします。

- (1) 予定価格を超える額の入札があったとき。
- (2) 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札者、又はその代理人が、2通以上の入札をしたとき。
- (4) 入札書に必要事項の記載漏れ（押印漏れを含む。）、訂正、誤記があったとき。
- (5) 積算内訳書に誤記があったとき、又は積算内訳書の合計金額と入札書に記載された入札金額とに相違があったとき。
- (6) 委任状により代理人が入札を行う場合の入札書の押印が、提出された委任状に押印された代理人の印鑑と異なるとき。
- (7) 提出書類への虚偽の記載、その他入札に際し不正の行為があったとき。
- (8) その他、入札に関する条件に違反したとき。

11 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (2) 最低の価格で入札を行った者が2者以上あるときは、籤引きにより落札者を決定します。

12 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金は免除します。
- (2) 入札後には辞退できません。落札者となった者が契約を締結しないときは、契約辞退に該当するため、京都市の例により違約金を徴収します。
- (3) この調達は、政府調達に関する協定の適用は受けないものとします。
- (4) 契約手続において、使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限ります。
- (5) 本件の契約書は、京都市の標準契約約款に準じ、2通を作成し、当財団及び落札者がそれぞれ1通を保有することとします。
- (6) 契約日は令和2年11月18日（水）となります。落札決定後、速やかに契約書2通に記名押印のうえ同年11月18日（水）までに窓口へ提出してください。
- (7) 提出された資料は、返却いたしません。また、その作成及び提出にかかる費用は、入札参加者の負担とします。
- (8) 落札決定後であっても、この入札に関して談合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、当財団は落札決定を取消することができるものとします。
- (9) 本件入札において落札し、契約の相手方となった者（以下「契約者」という。）は、本件入札において互いに競争相手であった落札者以外の者（以下「非落札者」という。）から契約の履行に必要な物件（落札者の商標を付して製作された物件を除く。以下同様。）、又は役務を調達してはいけません。

- (10) 非落札者は、契約者に対して、契約の履行に必要な物件、又は役務を契約者に供給してはいけません。
- (11) 前2号の規定は、契約者が、非落札者以外の者を経由して非落札者から契約の履行に必要な物件、又は役務を調達したとき及び特許権その他の排他的権利に係る物件の調達、その他のやむを得ない事由により、非落札者から契約の履行に必要な物件、又は役務の一部を調達する必要がある、あらかじめ文書による当財団の承諾を得た場合は適用しません。
- (12) 義務の履行の委託の禁止
契約者は、当財団の文書による承認を得なければ、この契約に係る義務の履行を第三者に委託し、この契約に係る権利を第三者に譲渡し、又はこの契約に係る義務を第三者に承継させてはいけません。
- (13) 落札者が契約を締結しない場合において、第11項第1号の規定により落札者を決定していたときは、当該落札者の次に低い価格で有効な入札を行った者を落札者とし、第11項第2号の規定により落札者を決定していたときは籤引により落札者とならなかった者を落札者とします。本項第8号の規定により落札決定を取消した場合も同様とします。
- (14) 本件入札の手続き及びこの契約に関しては、この入札公告に定めるもののほか、京都市の例によります。